

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：34528
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2019～2022
課題番号：19K10572
研究課題名（和文）介護保険の自己負担割合の変化が介護保険および医療保険サービスの需要に与える影響

研究課題名（英文）Impact of revising in Long-Term Care Insurance Copayment Rate on Demand for Long-Term Care and Medical Care Services

研究代表者
石原 礼子（Ishihara, Reiko）
神戸医療未来大学・人間社会学部・教授

研究者番号：70516971
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、介護保険における自己負担割合の改定が利用者の介護保険および医療保険サービスの需要に与える影響を明らかにすることを目的とし、福岡県介護保険広域連合の被保険者を対象に分析を行った。自己負担改定により、介護サービスの利用については3割引き上げ時でのみ3割引き上げ群（高所得者）の施設サービスの利用が抑制された可能性があった。また、それぞれの改定時に2割引き上げ群と3割引き上げ群の在宅医療費の上昇が確認され、介護自己負担増加による介護サービス利用の代替としての在宅医療利用へのシフトの可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
研究計画策定時には、介護保険制度における自己負担割合の改定による介護サービス利用への影響について論じた研究はほとんど存在しなかった。本研究は2回の介護保険の自己負担割合改定の介護サービス利用への影響の評価を行った点で高い学術的意義を有すると考えられる。また、高齢者においては介護保険サービスと医療保険サービスの両方を利用する者が多く、自己負担の影響を両サービス合わせて検討することは、地域包括ケアシステムを推進し切れ目のない医療・介護サービスを提供していく上でも重要であり、十分な社会的意義を有していると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the impact of copayment ratio revision of the long-term care (LTC) insurance on beneficiaries' demand for LTC insurance and medical insurance services. We conducted analyses using data from medical claims database and LTC insurance claims database for users of LTC insurance services. The usage of LTC services may have been suppressed in the 30%-increase group (high-income group) only at the time of the 30%-increase due to the revision of copayment. In addition, the study confirmed a rise in home medical care costs for the 20% and 30% groups at the time of the respective revisions, suggesting the possibility of a shift to the usage of home medical care as an alternative to the use of LTC services due to the increase in the copayment for LTC.

研究分野：医療系社会学

キーワード：介護自己負担割合 介護レセプトデータ 医科レセプトデータ

1. 研究開始当初の背景

2015年度の介護保険制度改正において、団塊の世代全員が75歳以上となる2025年以降も持続可能な制度とするために、2015年8月より65歳以上の被保険者について、一定以上の所得がある利用者の自己負担割合が、従来の1割から2割に引き上げられた。さらに、2017年5月には「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案」が可決・成立し、2018年8月からは、2割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合が3割に引き上げられた。自己負担割合の引き上げは実質のサービス価格の値上げを意味し、サービス需要に影響を与える可能性が大きい。

また、高齢者においては、特に医療保険サービスだけでなく介護保険サービスの両方を利用する者が多く、今後地域包括ケアシステムを推進していくうえで、切れ目のない医療・介護サービスの提供について、自己負担の影響を両サービス合わせて評価することは、医療・介護政策の改善に還元できると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、診療報酬明細書および介護給付費請求明細書の情報を利用し、介護保険における自己負担割合の改定が利用者の介護保険および医療保険サービスの需要に与える影響を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) データ

2014年8月から2019年3月までの福岡県介護保険広域連合の介護レセプトデータおよび、福岡県後期高齢者医療制度と国民健康保険の医科レセプトデータを利用した。

(2) 対象

介護自己負担割合が1割から2割への改定の評価

2015年8月の自己負担改定(1割から2割への引き上げ)を基準に、2014年7月から2015年7月までを改定前、2015年8月から2016年7月までを改定後として、改定前後の期間にそれぞれ介護保険サービスを利用した65歳以上の要介護者を対象とした。対象者のうち、2015年8月の改定で自己負担割合が1割から2割へ上がった群を2割引き上げ群、1割のままの群を1割群として分類した。

介護自己負担割合が2割から3割への改定の評価

2018年8月の自己負担改定(2割から3割への引き上げ)を基準に、2017年7月から2018年7月までを改定前、2018年8月から2019年3月までを改定後として、改定前後の期間にそれぞれ介護保険サービスを利用した65歳以上の要介護者を対象とした。対象者のうち、2018年8月の改定で自己負担割合が2割から3割へ上がった群を3割引き上げ群、2割のままの群を2割群として分類した。

(3) 分析方法

それぞれの自己負担改定の評価について、各2群間の改定前後の介護保険および医療保険サービスの利用動向をinterrupted time-series analysis (ITSA)を用いて比較した。アウトカムは、一月あたり平均介護給付費(居宅、施設のサービス別)、医療費(入院、入院外、在宅)である。各指標は分母を母集団全体として算出した。

4. 研究成果

(1) 介護自己負担割合が1割から2割への改定の評価

対象者123,829名のうち男性は31,304名(25.3%)、2割引き上げ群は11,349名(9.2%)、1割群は112,480名(90.8%)であった。2014年8月において、総介護給付費および介護施設サービス費は1割群の利用が有意に多かったが、介護居宅サービス費および医療費は2割引き上げ群の利用が多かった。

自己負担改定前後の介護費用の比較では、全体および施設サービスにおいて両群とも改定後のサービス利用の差は認められなかった。居宅サービスにおいては改定後に2割引き上げ群のみ有意に利用が上昇していた。また、医療費の比較では、全体および入院費用における改定後の費用の上昇に群間の差は認められなかった。在宅医療においては2割引き上げ群のみ改定後に費用が増加していた。

(2) 介護自己負担割合が2割から3割への改定の評価

対象者8,658名のうち男性は5,949名(69.0%)、2割群は5,170名(60.0%)、3割引き上げ群は3,452名(40.0%)であった。2017年8月の改定前の介護費と医療費の比較においては、両群間に有意差は認められなかったものの、介護施設サービス費をのぞいたすべてにおいて2割

群の費用が高い傾向であった。

自己負担改定前後の介護費用の比較では、全体および居宅サービスにおいて、両群とも改定後のサービス利用の差は認められなかった。一方、施設サービスにおいては改定後に3割引き上げ群に比べて2割群で有意にサービス利用が増加し、3割引き上げ群のサービス利用抑制が示唆された。また、医療費の比較では、全体および入院、入院外費用において両群とも改定前後の差は認められなかったが、在宅医療においては3割引き上げ群の方が2割群に比べて改定直後に費用が増加していた。

(3) まとめ

以上より、介護サービス利用は1割負担群(低所得者)の利用が多く、介護施設への入所によるものと推察される。一方、介護居宅サービスおよび医療サービスは2割引き上げ群(高所得者)の利用が多く、介護居宅サービスや医療サービスの利用など利用者がその利用をコントロールしやすいサービスに利用者の経済状況の影響が反映されている可能性があることが示唆された。また、介護施設サービスの利用には補足給付があるため、低所得者が施設サービスを受けやすいと考えられる。

自己負担改定により、介護サービスの利用については3割引き上げ時でのみ3割引き上げ群(高所得者)の施設サービスの利用が抑制された可能性があった。また、それぞれの改定時に2割引き上げ群と3割引き上げ群の在宅医療費が上昇した。これは介護自己負担増加による介護サービス利用の代替として、在宅医療を利用した可能性が考えられ、さらなる検討が必要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 石原礼子, 馬場園明, 劉寧, 山尾玲子, 吉田真一郎
2. 発表標題 介護保険の自己負担割合の変化が 介護保険および医療保険サービスの需要に与える影響
3. 学会等名 第13回医療福祉経営マーケティング研究会学術集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 石原礼子 馬場園明 劉寧
2. 発表標題 介護保険の自己負担割合の変化が 介護保険および医療保険サービスの需要に与える影響
3. 学会等名 第12回医療福祉経営マーケティング研究会学術集会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------